



## 外国人市民に対する 市の取り組みについて



会派 Kiku ● 田中 雄二郎 議員

- 問** 特定技能生や技能実習生の職場住環境の実態の把握は。また適切でない場合の通報体制等は。
- 答** 労働条件、住環境はそれぞれの関係法令や制度に基づき対応される事項です。しかし市に相談があった場合には労働基準監督署や滋賀労働局などの関係機関につなぎ、必要な支援が受けられるように対応しています。
- 問** 地元住民、自治会への理解を深めるための市の働きかけは。
- 答** 人権まちづくり会議において外国人の人権をテーマにした部会活動を実施するとともに、各区の人権まちづくり懇談会でも外国人の人権をテーマとして取り上げていただいています。理解促進の取り組みは着実に進められています。
- 問** 災害時の対応マニュアル、防災士会や自治会への周知は。
- 答** 外国人市民を対象とした災害マニュアルはありませんが、湖南市国際協会などの関係機関と協力連携をとり、外国人市民にとってわかりやすい防災情報の発信に努めます。
- 問** 関係団体は市の方針を理解しているか。多文化共生推進プランの役割分担を明確化されてみては。
- 答** 本市が目指す方向性について一定の理解はいただいています。多文化共生推進プランの取り組みはさまざまな関係団体の自主的な活動が重要であると考えており、役割分担においては実情に応じて柔軟に連携できる体制づくりの中で整理していきます。



## 若者世代の定住や移住を 図る施策について



自由民主党湖南省議団 ● 曾我部 一帆 議員

- 問** 湖南省から市外に進学・就職した若者に対し、Uターン情報を届ける仕組みをつくれないか。また、成人式、同窓会、学校行事などの機会を活用した市内就職、子育て支援、住宅支援の情報を発信できないか。
- 答** 市公式LINEは、市民のみならず移住希望者に対して、地域イベント情報などを市内・市外別に効果的に発信できる便利なツールであり、受け手に応じたきめ細やかな情報をスムーズに届けることが可能となっていることから、さらなる活用を検討を進めてまいりたいと考えております。
- 問** 移住希望者が最初に相談できる「移住定住ワンストップ窓口」を設置し、相談から住まい・仕事・子育てまで
- 伴走できるような仕組みづくりを明確に打ち出すことを検討しては。
- 答** 移住に関する各種手続き等を一体的に支援し、移住を希望されている方が気持ちよく本市に来ていただけるよう利便性の高いサービスを受けられることが必要であると認識しました。
- 本市としましては、関連する行政機関や団体との連携を深め、市全体で移住・定住をはじめとする関連施策の取り組みを進めていきたいと考えています。
- 本市において、人口減少対策としての、若い世代に対する移住・定住施策として、①結婚や出産への支援、②空き家の活用、③市内企業への就職支援、④情報発信の4つの視点から質問しました。